

令和7年度事業報告書

1 概 況

我が国の経済は、賃上げ率が2年連続して5%を上回るなど「高水準の賃上げ」が継続しているものの、依然として物価上昇に追いついておらず、個人消費は依然として力強さを欠いています。

配合飼料を巡る情勢は、為替相場が円安傾向で推移したものの、穀物等の海外市況が前年に比べ軟調に推移したため、令和7年度第1四半期から第3四半期までは、補てんの発動はありませんでしたが、円安基調の継続により、配合飼料価格は依然高止まりが続いており、畜産経営は厳しい状況が続いています。

このような中、福岡県においては、令和6年度中に購入した配合飼料の経費の一部を助成する事業を繰越事業として7年度当初にかけて実施し、畜産経営の安定を図りました。

当基金協会としましても、このような厳しい環境にあって、畜産経営の安定・向上に資するため、配合飼料価格差補てん事業をはじめ、肉用牛、肉豚等に係る経営の安定に関する事業やリース事業に取り組んで参りました。

福岡県をはじめ、一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金、協同組合日本飼料工業会等のご指導と飼料荷受組合のご協力により、滞りなく業務を推進することができました。ここに感謝を申し上げますとともに、事業の内容を報告します。

2 配合飼料価格差補てん事業

(1) 配合飼料価格差補てん契約

ア 令和7年度契約数量、加入者数

7年度最終契約数量合計は第1から4四半期の合計が150,211トンとなり、6年度159,042トンに比べて8,831トン減少しました。また、加入者数は7年度第4四半期が220名となり、7名減少しました。

【最終契約数量及び最終加入者数】

(単位：トン、人)

区 分		1 四半期 4～6月	2 四半期 7～9月	3 四半期 10～12月	4 四半期 1～3月	最終契約数量 (四半期合計)
契約 数量	6 年度	39,575	38,859	41,290	39,318	159,042
	7 年度	37,736	36,342	38,875	37,258	150,211
加入 者数	6 年度	231	230	227	227	—
	7 年度	221	220	220	220	—

【畜種別の最終契約数量及び最終加入者数】

(単位：トン、人、%)

区 分		乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	その他	計
契約数量	6年度	13,752	24,540	21,961	74,245	24,544	0	159,042
	7年度	12,905	22,571	21,160	69,070	24,505	0	150,211
加入者数	6年度	87	61	22	46	11	0	227
	7年度	81	64	21	45	9	0	220
7年度畜種別数量割合		8.6	15.0	14.1	46.0	16.3	—	100.0
数量対前年比		93.8	92.0	96.4	93.0	99.8	—	94.4
加入者数対前年比		93.1	104.9	95.5	97.8	81.8	—	96.9

イ 契約数量及び加入者数の移動状況

【契約数量及び加入者数の推移】

(単位：トン、人)

区 分	6年度最終	増 減	7年度当初	移 動	7年度最終
契約数量	159,042	△8,828	150,214	△3	150,211
加入者数	227	△6	221	△1	220

【移動の理由】

(単位：トン、人)

区 分	廃業	基金移動 (転入)	基金移動 (転出)	預託契 約解除	譲渡	数量変更	計
契約数量	△3						△3
加入者数	△1						△1

(注)数量変更の対象者は、以下の場合

- ①風水害等の天災もしくは火災等により被害が生じた場合
- ②家伝法等法令の定めに基づく殺処分等の命令が出された場合

【移動の畜種別内訳】

(単位：トン、人)

区 分	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	その他	計
契約数量	△3						△3
加入者数	△1						△1

(2) 通常補てん積立金

(単位：トン 円)

区 分	契約数量	単価	積立金額	全日基への納付日
1 四半期	37,736	800	30,188,800	令和 7年 4月28日
2 四半期	36,342	800	29,073,600	令和 7年 6月27日
3 四半期	38,875	800	31,100,000	令和 7年 9月30日
4 四半期	37,258	800	29,806,400	令和 7年12月29日
計	150,211	800	120,168,800	

(3) 別途納付金

(単位: トン 円)

区分	単価	件数	対象数量	納付金額
新規加入者	210	2	300	63,000
前年度中途解約者(第2四半期以降通常補てん積立金を納付しなかった者)	500	0	0	0
前年度中途解約者(第3四半期以降通常補てん積立金を納付しなかった者)	670	0	0	0
前年度中途解約者(第4四半期以降通常補てん積立金を納付しなかった者)	840	0	0	0
計	—	2	300	63,000

(4) 通常・異常補てん金の交付状況

(単位: 人、kg、円)

区 分		対象者	対象数量	単 価	交付金額	交付日
6年度 第4四半期	通常		交付なし			
	異常					
	計					
7年度 第1四半期	通常		交付なし			
	異常					
	計					
7年度 第2四半期	通常		交付なし			
	異常					
	計					
7年度 第3四半期	通常		交付なし			
	異常					
	計					

3 畜産環境整備機構リース事業

令和7年度貸付中の2飼料荷受組合(3件)の償還実績(動産総合保険料負担金及び保証保険料を除く)は次表のとおりである。

(1) 畜産高度化支援リース事業

畜産環境対策は、経営規模の大小を問わず、維持・継続し、または経営規模の拡大により家畜の排せつ物の増加が見込まれることから、畜産経営に関する環境整備に係るふん尿処理施設や家畜飼養管理施設等を貸し付ける事業。

畜産環境整備機構及び飼料荷受組合から委託を受け、末端借受者に対し借受業務を行うものである。

(単位：件、円)

貸付 年度	件 数	貸付施設 機 械 等	6 年 度 末 残 高	7 年 度 償 還 額	7 年 度 末 残 高	備 考
30年度	1	自動給餌機	326,332	326,332	0	経営 リース
3 年度	1	曝気装置	4,971,199	1,170,443	3,800,756	環境 リース
6 年度	1	スキッドステ アローダー	4,382,221	610,536	3,771,685	経営 リース

4 肉用子牛生産者補給金制度

四半期ごとに農林水産大臣が告示する肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に、その期間中の肉用子牛を販売または自家保留していた場合に生産者補給金を交付する事業。

令和 7 年は子牛価格が持ち直してきたため、交付実績はなかった。

令和 7 年の事業参加は、飼料荷受組合 5 組合、契約生産者 10 戸、1 月から 12 月の個体登録頭数は 687 頭であった。

5 優良和子牛生産推進緊急支援事業

和子牛の平均価格（四半期別）が発動基準価格（黒毛：6 年度 60 万円、7 年度 61 万円）を下回った場合に、販売頭数に応じて支援金を交付する事業。

令和 7 年の事業参加農家は 2 戸、1 月から 3 月期に支援金が交付され、交付額は 470,000 円であった。

6 和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業

和子牛の平均価格（四半期別）が発動基準価格（黒毛 61 万円）を下回った場合に、販売又は自家保留した頭数に応じて奨励金を交付する事業。

令和 7 年度の事業参加農家は 5 戸、令和 7 年 4 月以降子牛価格が持ち直してきたため、交付実績はなかった。

7 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛生産者の負担金（積立金）と国の交付金をもって、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉用牛の生産者にその差額の 9 割を交付する事業。

事業は畜産協会と生産者が直接契約を結び、交付額は畜産協会から直接生産者に交付される。当基金協会は、畜産協会から事務委託を受けて行う事業のうち連絡業務等を飼料荷受組合に委託し、事業実施に必要な事務処理を実施した。

令和 7 年 1 月から 12 月までの令和 7 年交付実績は次表のとおりであった。

令和 7 年の事業参加者は、飼料荷受組合 7 組合、契約生産者 27 戸、1 月から 12 月の個体登録頭数は 6,331 頭であった。

事業 対象	7年 月別	交付対象頭数および交付精算額（単位：頭、円）			
		肉専用種	交雑種	乳用種	合計
飼料 荷受 組合 数 7組 合	1月				0 0
	2月			4 128,937	4 128,937
	3月				0 0
	4月			7 149,958	7 149,958
	5月			2 59,099	2 59,099
	6月		239 1,640,996		239 1,640,996
	7月				0 0
	8月		151 1,098,885		151 1,098,885
	9月		247 2,576,898		247 2,576,898
	10月			1 9,699	1 9,699
	11月			2 49,035	2 49,035
	12月			3 194,556	3 194,556
契約 生産 者数 27 戸	計	0 0	637 5,316,779	19 591,284	656 5,908,063

（注） 二段書きの上段は交付対象頭数、下段は交付金額。

8 肉豚経営安定交付金制度

肉豚生産者の負担金（積立金）と国の交付金をもって、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉豚の生産者にその差額の9割を交付する事業。

事業は（独）農畜産業振興機構と生産者が直接契約を結び、交付金は同機構から直接生産者に交付される。当基金協会は、生産者から委託を受けた飼料荷受組合から再委託を受け、事業実施に必要な事務処理を実施した。

令和6年度第4四半期から令和7年度第3四半期まで交付金の発動はなかった。

令和7年度の事業参加は、飼料荷受組合6組合、契約生産者13戸、事業対象頭数90,162頭であった。

9 福岡県畜産振興総合対策事業

配合飼料価格安定対策についての畜産振興の推進を図るため、福岡県畜産振興総合対策事業（配合飼料価格安定推進事業）に取り組んだ。

事業費 6,509,351円（うち県費補助金3,000,000円）

10 福岡県配合飼料価格高騰対策事業

福岡県は、配合飼料価格の高止まりにより厳しい畜産業の経営環境を踏まえ、畜産経営の安定と継続を図るため、令和6年4月から令和7年3月までに購入した配合飼料の購入経費の一部を助成する事業を実施することになった。

今回の事業は、対象となる飼料が配合飼料に限られたため、当基金協会の加入者については当基金協会が事業実施主体となり実施した。

事業参加農家は、209戸、対象数量は、146,307.91トン、交付額は、454,195,016円であった。

11 会員の移動

令和7年度は、会員の移動はなかった。

12 その他

県が主催する畜産関係事業推進会議に参画し、畜産行政施策の推進に協力するとともに、畜産関係団体が開催する事業関係の会議に出席した。

13 諸会議及び行事

(1) 会議の開催等

年月日	内 容
7.4.17	令和6年度監査（福岡県自治会館。以下「自治会館」という。） 監事意見：特になし
7.4.23	令和7年度第1回理事会（自治会館） 議題 第50回定時総会に提出する理事の提出議案の承認について (1) 議決・承認事項 第1号議案：令和6年度貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書承認の件 第2号議案：令和7年度会員会費の額、賦課方法及び徴収方法承認の件 第3号議案：役員報酬等の額承認の件 付帯決議案 (2) 報告事項 1) 令和6年度事業報告書の件 2) 令和7年度事業計画書及び収支予算書の件

7.5.21	第50回定時総会（自治会館） 第1号議案：令和6年度貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書承認の件 第2号議案：令和7年度会員会費の額、賦課方法及び徴収方法承認の件 第3号議案：役員報酬等の額承認の件 付帯決議案 報告事項 1）令和6年度事業報告書の件 2）令和7年度事業計画書並びに収支予算書の件
8年3月	令和7年度第2回理事会（書面） 1 決議・承認事項 第1号議案：令和8年度事業計画書及び収支予算書承認の件 第2号議案：令和8年度会員会費の額、賦課方法及び徴収方法承認の件 第3号議案：役員報酬等の額承認の件 第4号議案：諸規定の一部改正承認の件 2 報告事項 1）令和7年度事業報告書の件

（2）会議の出席等

年月日	内 容
7.5.22	畜産協会関連事業に係る説明会（畜産協会主催、自治会館）
6. 6	算定基礎届事務説明会（県社会保険協会主催、福岡市）
6. 9	（公社）福岡県畜産協会第1回理事会（福岡市）
6.10	福岡県養鶏協会総会（福岡市）
6.17	全日基第52回定時総会（東京都）
6.26	（公社）福岡県畜産協会定時総会（福岡市）
7.15	農山漁村地域人権問題啓発推進研修会（福岡県主催、福岡市）
7.31	山口・九州地区基金協会第1回常務理事会（大分市）
8.20	福岡県豚熱緊急防疫対策会議（福岡県主催、福岡市）
10. 2	山口・九州地区基金協会事務職員研修会（山口県）
10.24	福岡県高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫対策会議（福岡県主催、福岡市）
11. 4	農山漁村地域人権問題啓発推進研修会（福岡県主催、福岡市）
11.25	福岡県高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫対策会議（福岡県主催、福岡市）
11.26	全日基飼料基金説明会（全日基主催、福岡市）
12. 3	配合飼料価格安定基金の運営に関する実態調査（太宰府市、福岡市）
2.18	（公社）福岡県畜産協会第3回理事会（福岡市）